

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

NOVEMBER 2017
No.732

11

<https://www.idj.co.jp>

特集

途上国ビジネス新潮流

イノベーションが照らす未来

IDJ REPORT 取材を通じて社会を知る

IDJ REPORT 変容する青年海外協力隊のかたち

2017年
創刊

50th

次代の潮流を創る

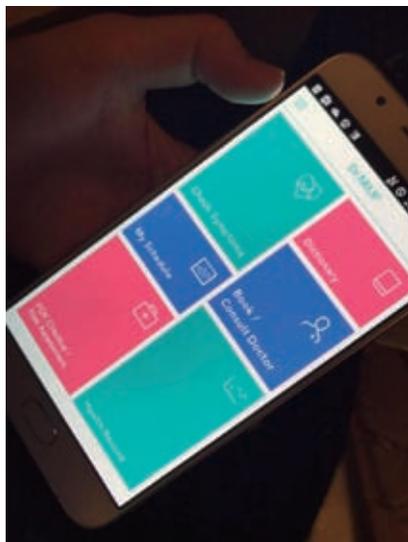
技術革新で進化する途上国開発

日進月歩で進歩し、われわれの生活、ひいては社会の構造を変革するポテンシャルを持つICT技術。とりわけ、開発途上国では、携帯電話の普及に見られるように、最新のICT技術が先進国のこれまでにたどった発展経路を飛び越えて、よりダイナミックに社会を変えていく。ここでは、従来の途上国開発に新たな息吹を吹き込む技術を紹介する。



デジタル・ファブリケーション / FabLab

「デジタル・ファブリケーション」は、レーザーカッターや3Dプリンタなど、コンピューターに接続された工作機械によって木材やアクリルなどさまざまな素材を成形する技術のこと。近年はこれらの工作機械の小型化が進み、従来のような巨額の投資を要する製造業ではなく、誰でも簡単に「モノづくり」が可能となった。市民工房「FabLab」は、これらのデジタル工作機械を一般市民に開放する施設であり、開発途上国でも不足するモノの製造にも期待がかかっている。

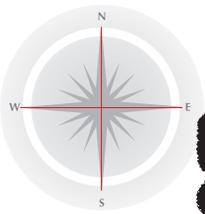


=miup提供

人工知能(AI) / (株)miup

人間の脳が行っている知的作業を、コンピューターで模倣したソフトウェアやシステムのことを指す。具体的には、人間の使う言語の理解や論理的な推論の実施、経験から学習したりするコンピュータープログラムなどのことを言う。医療産業においては、さまざまな医療データの蓄積と、医師の診断の思考モデルなどをAIに学習させることで、正確な診療を行うことができる可能性が高まる。医療アクセスの改善や大幅なコストカットなどの面でも生かされる余地は大きい。miup(株)は、医療・健康データの収集と同時に、症状を入力することで可能性の高い疾患を提示するシステムや、開発途上国などで健康診断を実施するためのリスクスクリーニングシステムなどの構築を進めている。





羅針盤

主幹 荒木 光弥

ODAの回帰現象 定まらぬ旅路

日本のタイド援助への批判

本号は通巻732号で創刊50周年目の「羅針盤」である。このコラムは、「南と北」、「From the Editor」、「森羅万象」と名称を変えながら50年近く続いている。その字数を概算すると1,000万字以上に及んでいる。それでは50年を振り返りながら日本の政府開発援助（ODA）がどのように変転してきたのかを概観してみたい。

日本のODAは、技術協力をベースとする国際組織コロンボプラン（英連邦が主体）への加盟（1954年）から始まった。この流れから誕生したのが海外技術協力事業団（OTCA）である。その少し前には開発資金を提供する海外経済協力基金（OEFCF）が、岸首相の発想の下で誕生する。当初の目的は民間による資源開発に対して長期の資金を提供することを狙いとしていたが、韓国への政府借款を契機に、ODAとしての円借款協力へと発展していく。

当時、商社は円借款協力を“円

クレ”と呼んで、資本財（プラント類）の輸出や大型の資源開発に活用した。これは、日本の輸出につながるヒモ付きの円借款協力であり、当時のプラントやインフラ輸出振興として重視された。

しかし、70年代の後半になると、経済協力開発機構（OECD）の下部組織・開発援助委員会（DAC）で、円借款のヒモ付き（タイド）援助が「商業的援助だ」と非難され、円借款のアンタイド化（ヒモ付き撤廃）が厳しく求められた。政府もアンタイド化を世界に向かって宣言せざるを得ない立場に立たされた。その頃（1980年）、対中援助が開始されるが、中国は日本にアンタイドの円借款協力を求め、「バラ買い」と言われる自己調達を始めた。わが国民間企業の狙いが大いに狂ったことは言うまでもない。

国益重視から国際貢献へ

1980年代も半ば頃になると、日本の輸出力によって政府の保有外貨が異常なほどふくれ上がり、

日本の外貨独り占めへの世界のバッシング（袋叩き）が始まり、政府は“資金還流”という奇策でこの難関を乗り切ることになるが、あれだけ輸出振興と叫んでいた政府が、今度は一転して輸出にブレーキをかける政策へ転換していく。

しだいに円借款協力も輸出振興のための「ヒモ付き」が緩和され、一転してアンタイド化への道が開かれた。これが1990年代末には100%近くまでアンタイドの円借款協力となり、円借款協力は国際社会で援助としての一定の居場所を得ることができた。

さらに、政治的決断で計画的に倍増を続けたODAは、一般会計予算の伸びも伴って、1990年代末には、ある外交官の言葉であるが、“気がつけば”トップドナーの道へと登りつめていた。この頃になると、経済的な余裕を得た政府は、一転して「国益論」から「国際貢献論」へ大きくカジを切って、「国際貢献の日本」を世界へ向けてアピールする。とにかく時代の激変のなかで「ODAの国

世界と生きる企業

新機軸のビジネスに挑む

さまざまな技術やアイデアを有する民間企業が社会課題の解決に果たす役割への期待が大きくなっている。持続可能な開発目標 (SDGs) の採択から2年。かつて水と油のように決して相容れることのなかった「援助」と「ビジネス」は、今、その境界がゆらぎ始め、新たなパラダイムが誕生しようとしている。

縮まる民間との距離

「地殻変動が起きている」。当時、多くの人がそう感じたのではないだろうか。

周知の通り、日本は経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) が2001年に後開発途上国 (LDC) 向けの政府開発援助 (ODA) の調達方式の自由化を謳う勧告を決議して以来、援助のアンタイド化の推進を余儀なくされてきた。以来、ドナーの中で援助の透明性と監視の強化に努める「お目付け役」としての役割を果たすようになったDACの指導を受け、日本の援助には、国際益を尊び、一社支援や民業圧迫を忌避する思想が連綿と受け継がれてきたのである。

そうした日本の支援が、2008年ごろから変わり始めた。ODA予算の削減が止まらない中、国際協力の中で「ODAだけでやることには限界があり、ODAと民間企業との連携が重要だ」との認識が広がり始めたためだ。欧米の先進国から新興国や資源国へと世界経済の成長軸が移行する一方、開発途上国に流れ込む民間資金の

存在感が急速に拡大したことが、その背景にはあった。

グローバルな規模で大きなインパクトを生み出す企業活動を開発援助に取り込もうと、国際協力機構 (JICA) は2008年10月に民間連携室を設立。2010年度からは、民間資金を活用して途上国のインフラ建設や事業運営を行うPPPイ

Column

自社利益超えたプラットフォーム目指す

(公財)味の素ファンデーション 専務理事 重宗之雄氏
シニアアドバイザー 取出恭彦氏

ガーナプロジェクトを公益化

——味の素 (株) が2009年に始めた「ガーナ栄養改善プロジェクト」は、日本企業によるBOPビジネスおよびソーシャルビジネスの代表的な先行事例の一つと言えますが、現在の進捗をお聞かせください。

取出：このプロジェクトは、ガーナの伝統的な離乳食であるKOKOに混ぜて食べるサプリメントタイプの栄養強化食品「KOKO Plus」の製造・販売を通じて、離乳期の子どもの栄養改善を目指している。2014～15年は、貧困率の高い北部の13のコミュニティで、(公財)ケア・インターナショナルジャパン (CARE) と連携してパイロットプロジェクトを実施した。これは、CAREが普及支援を行っている女性の自立支援活動組織「村内貯蓄貸付組合」(VSLA) をプラットフォームに現地で女性起業家を育て、彼女たちが現地の家庭を訪問して栄養改善の必要性を伝えたりKOKO Plusを販売したりする仕組みを実践したものである。期間は1年と短かったが、KOKO Plusに対する認知度は飛躍的に高まり、6～7割のコミュニティでは、パイロットプロジェクトが終了した後もこの取り組みを継続しようという動きがある。

現在は、対象コミュニティを30に増やしてパイロットプロジェクトを実施してい

る。ゆくゆくはこれらの結果を検証して、われわれのプロジェクトが終了しても現地の企業や起業家で継続していけるようなビジネスモデルを確立していくつもりだ。

重宗：栄養改善は、持続可能な開発目標 (SDGs) の重要課題として明示されている。味の素は長年、食を通じてこの課題に取り組んでおり、ガーナプロジェクトをはじめ、ベトナムにおける栄養関連制度創設プロジェクト (VINEP)、開発途上国の栄養改善に取り組むNPOへの助成事業、東北の復興応援事業の、4つのソーシャルビジネスや社会貢献事業を実施してきた。

そしてこれら4事業は今年4月、公益財団法人となった味の素ファンデーションに移管された。味の素は本財団への寄附という形で事業を継続的に支援しているが、味の素ファンデーションは味の素から自立した存在として、法令や定款に基づきこれら事業の運営が適切に行われるよう自らガバナンスを効かせ、公益性を増進し、社会価値の創出を支援する立場となる。

財団設立の目的の一つには、さまざまなアクターとの連携のしやすさがある。というのも、栄養改善などの社会課題に対する取り組みは、行政や非営利団体、国際社会、地域コミュニティと連携して解決することが重要であり、企業よりも財団としての位置付けの方が、これら国際社会や地